

1 令和4年度の児童相談所状況について

<全体状況>

令和元年度に発生した新型コロナウイルス感染症の流行は、発生から3年が経過した令和4年度においても収まることなく、引き続き子ども達を取り巻く生活環境に大きな影響を与えました。ウィズコロナの時代を迎え、児童相談所においても感染対策と児童への支援の両立を図るべく尽力した一年でした。

(表1)は県所管の児童人口(18歳未満)、相談受付件数(テレホン相談を除く)、受け付けた相談の主な内訳の件数について5年間の推移を表したものです。令和4年度の相談受付件数は前年度より49件(0.4%)減少しています。障害相談については、前年度と比較すると695件(16%)減少していますが、これは感染拡大防止の観点から、令和2年度に予定していた療育手帳再判定の一部を令和3年度に実施し、障害相談件数が一時的に増加したことによります。障害相談以外の相談件数はいずれも令和3年度より増加しています。特に虐待相談については7,290件で過去最多となり、前年度と比較すると548件(8.1%)増加しています。

(表1) 児童人口、相談受付件数と主な内訳

年度	所管 児童人口*	相談 受付数	養護相談 (虐待以外)	虐待 相談	障害 相談	非行 相談	育成 相談
R4	399,423	12,985	882	7,290	3,661	124	750
3	404,390	13,034	789	6,742	4,356	111	734
2	410,830	11,012	792	6,231	3,059	96	621
元	416,130	12,486	879	6,704	3,691	129	752
H30	421,723	10,633	752	5,348	3,423	147	707

(*所管児童人口は神奈川県年齢別人口統計調査より)

<児童福祉法の改正と体罰未然防止の普及啓発>

- 児童虐待の相談対応件数の増加など、子育てに困難を抱える世帯がこれまで以上に顕在化している状況を踏まえ、児童等に対する家庭及び養育環境の支援を強化し、児童の権利の擁護が図られた児童福祉政策を推進するため、「児童福祉法等の一部を改正する法律」(以下、児童福祉法)が令和4年6月に成立しました。主な改正内容としては、社会的養育経験者や障害児入所施設の入所児童等への自立支援の強化、入所措置や一時保護について児童から意見聴取を行う仕組みの整備、親権者の同意が得られない場合の一時保護開始判断に関する司法審査の導入等があります。令和6年4月1日(司法審査導入については公布後3年以内で、政令で定める日)の施行に向けて準備が進められています。
- 本県の過去5年間の一時保護件数は虐待相談件数の増減に概ね比例しています。平成30年は1,345件、令和元年には1,557件と増加傾向にあった一時保護件数は、コロナ禍の影響を受け、令和2年度には1,243件と一時的に減少しましたが、令和3年度は1,445件、令和4年度は1,533件と再び増加傾向にあります。児童福祉法の改正においても一時保護所の環境改善を図ることが見込まれ、様々な事情から不安を抱えて一時保護となる子ども達が安心して過ごせるよう、ニーズに見合った一時保護所環境の整備は喫緊の課題です。
- 令和2年4月の児童福祉法改正により、しつけで体罰を行ってはならないことが法制化されています。本県では保護者向け及び子ども向けの啓発動画を作成し、かなチャンTV(YouTube)で公開しました。また保護者向けリーフレット「子育てやしつけに困ったら」を増刷し関係機関に配布しました。県民を対象とした体罰に関する意識調査を実施したところ、体罰禁止の法定化認知度は71.8%、子どもに与える影響の認知度は53.5%、体罰以外のしつけの方法を学ぶ意欲は66.8%との結果でした。子どもの心身への影響の大きさを理解し、体罰によらない子育て方法を学ぶ機会を提供できるよう、今後も普及啓発に努めていきます。